

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社会福祉法人 長野県社会福祉事業団 (長野市若里7-1-7 長野県社会福祉総合センター内)			代表者	理事長 辰野 恒雄																																			
設立根拠	社会福祉法	設立年	昭和39年	県所管部局 (課)	社会部(障害福祉課)																																			
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S39 経済成長に即して均衡のとれた社会福祉の増進を図るため、県行政と一体となって社会福祉を推進する強力な民間機関の設置が必要であるとの要請から、財団法人として設立。 S40 知的障害者援護施設「水内荘」の移管経営のため、社会福祉法人として設立。(その後、海津荘、西駒郷、障害者福祉センターの運営を順次受託。)																																							
社会福祉の増進を図るため必要な事業を行うとともに、多様な福祉サービスを利用者の意向を尊重して総合的に提供することにより、利用者が自立した生活を地域社会において営むことができるように支援する。 具体的な事業内容 知的障害者援護施設「水内荘」の設置経営 知的障害者総合援護施設「長野県西駒郷」の受託経営(指定管理者) 長野県障害者福祉センター「サンアップル」の受託経営(指定管理者) 通所授産施設、グループホームの設置経営、障害者総合支援センター事業の受託																																								
事業執行状況を示す主な指標 <table border="1"> <tr> <td>水内荘の入所者(人)(年度末)</td> <td>H17</td> <td>63</td> <td>H18</td> <td>62</td> <td>H19</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>西駒郷の入所者(人)(年度末)</td> <td>H17</td> <td>261</td> <td>H18</td> <td>231</td> <td>H19</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>サンアップルの利用者(人)(年間)</td> <td>H17</td> <td>120,605</td> <td>H18</td> <td>140,455</td> <td>H19</td> <td>137,022</td> </tr> <tr> <td>通所施設の利用者(人)(年度末)</td> <td>H17</td> <td>80</td> <td>H18</td> <td>103</td> <td>H19</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>グループホーム等の入居者(人)(年度末)</td> <td>H17</td> <td>77</td> <td>H18</td> <td>102</td> <td>H19</td> <td>119</td> </tr> </table>						水内荘の入所者(人)(年度末)	H17	63	H18	62	H19	56	西駒郷の入所者(人)(年度末)	H17	261	H18	231	H19	212	サンアップルの利用者(人)(年間)	H17	120,605	H18	140,455	H19	137,022	通所施設の利用者(人)(年度末)	H17	80	H18	103	H19	144	グループホーム等の入居者(人)(年度末)	H17	77	H18	102	H19	119
水内荘の入所者(人)(年度末)	H17	63	H18	62	H19	56																																		
西駒郷の入所者(人)(年度末)	H17	261	H18	231	H19	212																																		
サンアップルの利用者(人)(年間)	H17	120,605	H18	140,455	H19	137,022																																		
通所施設の利用者(人)(年度末)	H17	80	H18	103	H19	144																																		
グループホーム等の入居者(人)(年度末)	H17	77	H18	102	H19	119																																		
基本財産(円)	15,000,000	うち県の出捐額(円)	0	県出捐率(%)	0.0%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)																																		

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤		(1)	(1)	(1)	(1)
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		8	8	8	8	
	うち県職員		1	1(1)	1(1)	1(1)	
職員数	常 勤		159	223	229	203	
	うち県職員		8	58	36	18	
職員数	非 常 勤		33	47	63	156	
	常勤職員計		159	223	229	203	
職員数	非常勤職員計		41	55	71	164	
	県職員計(非常勤役員除く)		8	58	36	18	
役員平均年齢	61.2	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	41.6	職員の平均年収(千円)	5,509

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

収支状況	当年度		前年度		費 用 状 況	当年度		前年度	
	当期収入合計	2,383,231	(2,654,875)	補助金		76,469	(222,037)		
当期支出合計	2,301,130	(2,619,964)	事業費	55,697	(47,093)				
当期収支差額	82,101	(34,911)	運営費	20,772	(174,944)				
次期繰越額	325,526	(298,591)	交付金	0	(0)				
自主事業比率	100.0	(100.0)	負担金	0	(0)				
公益事業比率	100.0	(100.0)	委託料	825,879	(1,063,851)				
収支比率	103.6	(101.3)	貸付金	0	(0)				
人件費比率	1.3	(1.1)	出捐金	0	(0)				
管理費比率	5.0	(4.0)	損失補償年度未残高	0	(0)				
事業支出伸び率	2.6	(6.9)	人件費関係費用(再掲)	29,553	(29,724)				
補助金等比率	35.6	(44.5)							

民間(NPO含む)との競合状況

長野県西駒郷(平成17~20年度)、長野県障害者福祉センター(平成18~20年度)の指定管理者に指定されており、平成20年度の指定更新時に同種の社会福祉法人、民間法人との競合が予想される。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の人的関与を廃止し、財政的関与のあり方を見直す
--------	--------------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度末まで	[水内荘]県職員派遣の廃止	H17.3	[水内荘]県職員派遣の廃止
H17年度	[本部事務局]社会福祉施設整備に係る融資事業の県直営化もしくは廃止	H17.3	[本部事務局]社会福祉施設整備に係る融資事業を廃止
H17年度末まで	[県障害者福祉センター]県派遣職員5名(15年度末現在)の段階的廃止	H18.3	[県障害者福祉センター]県職員派遣の廃止
H18年度末	[本部事務局]県からの運営費補助の廃止	H20年度	[本部事務局]指定管理施設に係る事務費に係る運営費補助
H20年度末まで	[本部事務局]県派遣職員5名(15年度末現在)の段階的廃止	H20年度	県職員1名派遣(H17以降1名)
H22年度末まで	[西駒郷]地域生活移行の進捗状況に応じて県職員派遣の段階的廃止	H20年度	県職員8名派遣(H17:51名 H18:33名 H19:17名)
H25年度から	[西駒郷]基本的に自立支援給付費のみの管理運営に移行(ただし地域移行推進経費等の4種類の経費については県が負担)		

経営計画等の策定状況

長野県社会福祉事業団改革アクションプラン(計画期間:平成17~20年度)を平成17年11月に策定 長野県社会福祉事業団長期構想(計画期間:平成19~24年度)を平成19年10月に策定
情報公開の取組状況 社会福祉法人長野県社会福祉事業団情報公開規則による情報公開、同個人情報保護規則による個人情報の開示のほか、事業団ホームページ、各事業所の広報紙等により随時の情報公開・提供に努めている。

監査等結果

【平成18年度財政援助団体等の監査の結果】 1 監査結果 指摘事項なし。 2 意見 平成20年度からの自立的運営体制への移行に向けて、県職員の段階的廃止、社会福祉振興融資事業の廃止、西駒郷及び障害者福祉センターの指定管理者制度への移行など方針に従って進められています。今後とも、特色ある社会福祉施設の運営、利用者ニーズに的確に応えられる福祉サービスの提供に向け努力してください。 平成19年度は財政援助団体等の監査はなかった。
--

団体の課題等

(団体記載欄) 1 事業団の改革 自立的経営の確立と質の高い福祉サービス提供のため、改革を実施してきた。 (1) 事業規模の拡大 平成15年度以降、通所施設を4か所設置 (2) 人事管理制度の見直し ア 平成18年4月~ 基本給の平均5%引下げや手当等の大幅な見直しにより人件費を削減 目標管理制度の導入 イ 平成19年4月~ 組織の統廃合や外部委託による定数見直し ウ 平成20年4月~ 独自給料表の作成や手当の見直しにより人件費を削減 2 西駒郷における課題 西駒郷基本構想に基づき地域生活移行を進め、入所者数は減少しているが、引き続き西駒郷を利用されている方は重度な方が多く、施設運営、地域生活移行の困難性が高まっている。	(県記載欄) ・独自給料表の実施、手当の見直し、外部委託の実施等の経営効率化に努めるとともに、障害者の地域生活を支援するグループホームや日中活動施設の事業拡大を行い、自立的経営に向けた努力を進めている。 ・一方、障害者自立支援法の改正や報酬体系の見直しが予定されているなど先行きが不透明な点、また、西駒郷基本構想に基づく地域生活移行については利用者の重度化が進み困難が予想されることから、引き続き必要な支援は要するものと思われる。
---	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 社会福祉法人 長野県社会福祉事業団

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	2,521,313	2,472,564	2,191,765
	自主事業収入	1,489,387	1,399,538	1,353,746
	内県補助金収入	230,681	222,037	76,469
	受託事業収入	1,031,926	1,073,026	838,019
	内県委託料収入	1,031,926	1,063,851	825,879
	事業外収入	247,200	182,311	191,466
	財産運用収入	2,570	2,428	4,921
	会費等収入	0	0	0
	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	0	0	0
	内県補助金収入	0	0	0
	借入金収入その他収入	46,900	18,366	27,210
	内短期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	内長期借入金	46,900	18,366	0
	内県からの借入金	0	0	0
	その他の収入	197,730	161,517	159,335
	当期収入合計	2,768,513	2,654,875	2,383,231
	前期繰越額	72,109	263,680	243,425
総収入額	2,840,622	2,918,555	2,626,656	
内県の補助金等収入合計	1,262,607	1,285,888	902,348	
内市町村の補助金等収入合計	1,821	12,647	33,906	
支 出	事業支出	2,069,653	1,927,463	1,877,044
	内自主事業支出	2,069,653	1,927,463	1,877,044
	管理費支出	127,913	116,508	132,631
	内人件費支出	30,815	29,724	29,553
	内役員報酬	410	370	495
	その他支出	379,377	575,993	291,455
	内借入金返済支出	3,227	6,750	8,595
	内減価償却引当預金支出	0	0	0
	当期支出合計	2,576,943	2,619,964	2,301,130
	当期収支差額	191,570	34,911	82,101
	次期繰越額	263,679	298,591	325,526
	総支出額	2,840,622	2,918,555	2,626,656
	公益事業支出	2,840,622	2,918,555	2,626,656
収益事業支出	0	0	0	

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	496,805	1,038,135	727,044
	内現金預金	290,948	543,381	388,667
	固定資産	1,155,048	1,602,698	1,751,514
	基本財産	414,587	429,576	480,711
	その他の固定資産	740,461	1,173,122	1,270,803
	内土地	0	0	0
	内建物	5,433	5,192	8,072
	内減価償却引当預金	0	0	0
	内その他積立預金	590,195	982,459	988,339
	資産合計	1,651,853	2,640,833	2,478,558
負 債	流動負債	233,125	796,352	346,255
	内短期借入金	7,200	2,000	0
	固定負債	573,075	702,838	675,411
	内長期借入金	71,678	83,294	101,909
	内退職給与引当金	501,396	510,307	463,572
負債合計	806,200	1,499,190	1,021,666	
財 正 産 味	正味財産	845,653	1,141,643	1,456,892
	内基本金	15,000	15,000	15,000
	内当期正味財産増加額	101,281	327,289	259,340
負債及び正味財産合計	1,651,853	2,640,833	2,478,558	